

(証券コード 7727)

平成22年6月11日

株 主 各 位

東京都新宿区上落合三丁目10番8号

株式会社 オーバル

代表取締役
社 長 近 藤 健 二

第88期定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお喜び申しあげます。

さて、当社第88期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、平成22年6月28日（月曜日）午後5時45分までに到着するようご返送くださり、議決権を行使してくださいますようお願い申しあげます。

敬 具

記

- | | | |
|------------|---------|--|
| 1. 日 | 時 | 平成22年6月29日（火曜日）午前10時 |
| 2. 場 | 所 | 東京都新宿区上落合三丁目10番8号
当社本社会議室 |
| 3. 目 的 事 項 | 報 告 事 項 | 1. 第88期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）
事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役
会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第88期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）
計算書類報告の件 |
| 決 議 事 項 | | |
| 第 1 号 議 案 | | 剰余金の処分の件 |
| 第 2 号 議 案 | | 取締役6名選任の件 |
| 第 3 号 議 案 | | 監査役1名選任の件 |

以 上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。

◎株主総会参考書類ならびに添付書類の記載内容に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.oval.co.jp>）に掲載させていただきます。

株主総会参考書類

議案および参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

1. 期末配当に関する事項

当社は、株主の皆様への利益還元を継続して実施することを経営の重要施策の一つと認識するとともに、経営基盤の強化と将来の事業展開に備えた財務体質の充実も含め、総合的に利益配分を決定していくことを基本方針としております。

そこで、当期の期末配当金につきましては、4円といたしたいと存じます。

(1) 配当財産の種類

金銭といたします。

(2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金4円といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は、発行済株式総数から自己株式を除いた株式数に1株当たりの配当額を掛けて算出したものであり、89,630,188円となります。

(3) 剰余金の配当が効力を生ずる日

平成22年6月30日といたしたいと存じます。

2. 剰余金の処分に関する事項

配当の実施に備えるため、配当準備積立金の一部を取崩し、同額を繰越利益剰余金に振り替えたいと存じます。

①増加する剰余金の項目およびその額

繰越利益剰余金	90,000,000円
---------	-------------

②減少する剰余金の項目およびその額

配当準備積立金	90,000,000円
---------	-------------

第2号議案 取締役6名選任の件

取締役全員(6名)は、本総会の終結の時をもって任期満了となりますので、取締役6名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番 号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
1	こんどう けんじ 近 藤 健 二 (昭和18年3月15日生)	昭和40年3月 当社入社 平成元年3月 当社製造本部長 平成10年6月 当社取締役横浜事業所長、製造本部長、製造部長、調達本部付 平成13年6月 当社取締役兼執行役員管理本部長、経営企画室長、管理部長 平成14年6月 当社取締役兼常務執行役員品質保証本部長、経営企画室担当、管理部門部長、中国室担当 平成16年6月 当社代表取締役社長品質保証本部管掌 平成18年4月 当社代表取締役社長品質保証本部管掌、経営企画室管掌、管理部管掌 平成19年6月 当社代表取締役社長品質保証本部管掌 平成21年10月 当社代表取締役社長監査室・経営企画室・管理部・品質保証部・中国事業推進室統括(現任)	101,000株
2	なかつ せいじ 中 津 清 二 (昭和22年9月27日生)	昭和47年3月 当社入社 平成9年3月 当社東日本営業部長 平成10年6月 当社取締役営業本部副本部長、調達本部付、東日本営業部長 平成12年6月 当社執行役員環境・民生営業部長 平成16年6月 当社取締役兼執行役員営業本部長 平成17年4月 当社取締役兼常務執行役員営業本部長、中国事業本部付 平成20年4月 当社取締役兼常務執行役員営業本部長、サービス事業部担当 平成21年10月 当社取締役兼常務執行役員NFSエンジニアリング本部・商品企画部・新事業推進部統括、営業本部長(現任)	44,000株
		(OVAL ASIA PACIFIC PTE. LTD. 取締役)	

候補者 番 号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
3	ご み しんご 五 味 信 吾 (昭和22年4月20日生)	昭和48年3月 当社入社 平成9年3月 当社研究開発部長 平成10年6月 当社取締役技術本部副本部長、調達本部付、研究開発二部長 平成12年6月 当社執行役員研究開発部長 平成16年6月 当社取締役兼執行役員横浜事業所長、品質保証本部長、製造本部長 平成17年6月 当社取締役兼常務執行役員横浜事業所長、品質保証本部長、製造本部長、中国事業本部付 平成19年6月 当社取締役兼常務執行役員横浜事業所長、品質保証本部長、システム事業部管掌、センサ事業部長、製造部門部長、横浜総務部担当 平成20年4月 当社取締役兼常務執行役員横浜事業所長、品質保証本部長、システム事業部管掌、センサ事業部長 平成21年10月 当社取締役兼常務執行役員品質保証部担当、横浜事業所長、製造本部長、技術本部長（現任） （株式会社山梨オーバル 取締役、HEFEI OVAL INSTRUMENT CO., LTD.（日本名：合肥オーバル儀表面有限公司） 董事）	44,000株

候補者 番 号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社の 株式の数
4	おくの たもつ 奥 野 保 (昭和24年1月2日生)	昭和46年3月 当社入社 平成9年3月 当社人事総務部長 平成12年6月 当社執行役員管理部長、経営企画室長 平成16年3月 当社執行役員中国事業推進本部副本部長 平成16年6月 当社取締役兼執行役員中国事業推進本部長 平成17年8月 当社取締役兼執行役員中国事業本部長、国際営業二部担当 平成19年4月 当社取締役兼執行役員国際戦略室管掌、営業本部付、中国室長 平成20年4月 当社取締役兼執行役員中国事業部長 平成20年6月 当社取締役兼執行役員中国事業部 平成21年10月 当社取締役兼執行役員中国事業推進室長 平成22年4月 当社取締役兼執行役員NFSエンジニアリング本部長、中国事業推進室長（現任） (HEFEI OVAL INSTRUMENT CO., LTD. (日本名：合肥オーバル儀表有限公司) 董事長、HEFEI OVAL INSTRUMENT SALES CO., LTD. (日本名：合肥オーバル儀表販売有限公司) 董事長、OVAL ASIA PACIFIC PTE. LTD. 取締役)	38,000株

候補者 番 号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
5	たにもと じゅん 谷 本 淳 (昭和32年4月7日生)	昭和57年3月 当社入社 平成14年4月 当社技術部門部長 平成14年6月 当社執行役員技術部門部長 平成15年3月 当社執行役員技術本部副本部長、技術部門部長 平成16年3月 当社執行役員技術本部長、技術部門部長 平成16年6月 当社取締役兼執行役員技術本部長 平成17年3月 当社取締役兼執行役員技術本部長、技術部門部長、中国事業本部付 平成19年4月 当社取締役兼執行役員技術本部長 平成20年4月 当社取締役兼執行役員技術本部長、商品企画部門部長 平成21年4月 当社取締役兼執行役員技術本部長、商品企画部担当 平成21年10月 当社取締役兼執行役員商品企画部担当、NFSエンジニアリング本部長、新事業推進部門部長、システム開発部門部長 平成22年4月 当社取締役兼執行役員経営企画室管掌、商品企画部担当、新事業推進部門部長（現任）	29,000株
6	さくま ひでゆき 昨 間 英 之 (昭和27年3月28日生)	昭和50年3月 当社入社 平成15年3月 当社経営企画室長 平成16年6月 当社執行役員経営企画室長兼管理部門部長 平成18年4月 当社執行役員経営企画室長兼管理部門部長、中国事業本部付 平成19年4月 当社執行役員経営企画室長兼管理部門部長 平成19年6月 当社取締役兼執行役員経営企画室長、管理部門部長 平成20年4月 当社取締役兼執行役員監査室担当、経営企画室担当、管理部門部長 平成20年6月 当社取締役兼執行役員経営企画室管掌、監査室担当、管理部門部長 平成22年4月 当社取締役兼執行役員監査室担当、管理部門部長（現任）	20,000株

- (注) 1. 当社と株式会社山梨オーバル、OVAL ASIA PACIFIC PTE. LTD.、HEFEI OVAL INSTRUMENT CO., LTD. およびHEFEI OVAL INSTRUMENT SALES CO., LTD. との間には、製品の売買等の取引関係があります。
2. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

第3号議案 監査役1名選任の件

現任の監査役3名は平成24年6月開催予定の定時株主総会の終結の時に全員改選の予定であり、監査の継続性確保のため、任期の異なる監査役の1名増員をお願いするものであります。現任監査役の改選予定時までには4名体制で運営し、以降は3名体制に戻す所存であります。

なお、本議案に関しましては監査役会の同意を得ております。

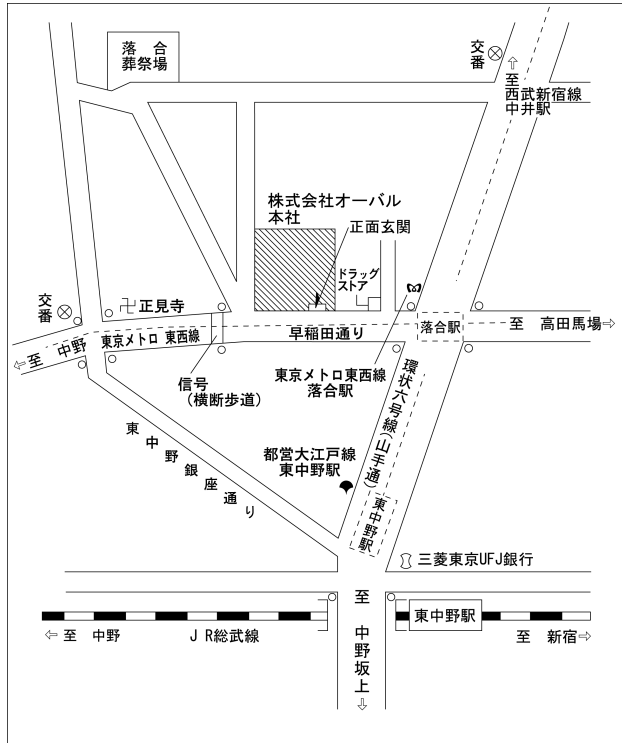
監査役候補者は、次のとおりであります。

氏 名 (生年月日)	略歴、地位および重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
きのした じゅんいち 木 下 順 一 (昭和23年10月15日生)	昭和47年4月 安田生命保険相互会社（現明治安田生命保険相互会社）入社 平成2年4月 同社宮崎支社長 平成6年4月 同社東北本部東北営業推進部長 平成14年4月 同社新都心支社長 平成16年1月 明治安田生命保険相互会社理事関東・甲信越本部長 平成17年4月 同社理事大船支社長 平成19年4月 明治安田ビルマネジメント株式会社専務取締役 平成20年4月 同社代表取締役副社長（現任）	0株

- (注) 1. 木下順一氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。
 2. 木下順一氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役の候補者であります。
 3. 木下順一氏の社外監査役選任理由につきましては、営業経験豊かで、金融に関する造詣も深く、社外監査役として適任であると判断し、選任をお願いするものであります。

以 上

株主総会会場ご案内図



1. 会 場：東京都新宿区上落合三丁目10番 8 号
当社本社会議室
2. 交通機関等
 - ①JR総武線、東中野駅下車、徒歩 8 分程度
 - ②都営地下鉄大江戸線、東中野駅下車、A 2 番出口より徒歩 6 分程度
 - ③東京メトロ東西線、落合駅下車、中野寄り 2 番出口より徒歩 1 分程度
 - ④駐車場の用意はいたしておりませんので、お車でのご来場は、ご遠慮くださいますようお願いいたします。

(第88期定時株主総会招集ご通知添付書類)

第 88 期 報 告 書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

-
- 事業報告
 - 連結貸借対照表
 - 連結損益計算書
 - 連結株主資本等変動計算書
 - 連結注記表
 - 連結計算書類に係る
会計監査人の監査報告書謄本
 - 貸借対照表
 - 損益計算書
 - 株主資本等変動計算書
 - 個別注記表
 - 会計監査人の監査報告書謄本
 - 監査役会の監査報告書謄本
-



株式会社 オーバル

事業報告

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、内外の在庫調整の進展や海外経済の回復を背景とした輸出、生産の増加等から緩やかな回復が続き、設備投資も年度前半は減少が続いたものの、企業収益の回復を受け年度後半には下げ止まりの動きとなりました。

海外経済につきましては、中国経済は高成長を維持するも、米国の景気回復ペースは緩やかなものにとどまり、欧州の景気回復の足取りは極めて重いものとなりました。

このような環境の中で当企業グループは、平成17年4月に策定した中期経営計画CHANGE & CHALLENGE OVAL 2010の最終年度として、その戦略を実行してまいりました。

その結果、コストダウンの推進や財務体質の改善、会計基準の変更等に対応してすることができましたが、世界的経済環境の悪化影響により、残念ながら数値目標を達成することはできませんでした。

一方、横浜事業所では5S活動の更なる展開により生産性の向上に努め、積極的に海外の石油キーマン、経営者研修等の研修活動を実施し企業評価を高めてまいりました。

受注面ではASEAN地区の大口物件プロジェクトが前半約6ヶ月間中断したことなど主力顧客全体で減少となり、電気・輸送機械市場で前連結会計年度比41.9%減、石油市場は前連結会計年度比26.0%減、化学市場も前連結会計年度比19.0%減となり、当連結会計年度の受注高は前連結会計年度比26.6%減の10,068百万円となりました。

売上面でも、受注動向と同様に電気・輸送機械市場で前連結会計年度比44.8%減、化学市場では前連結会計年度比19.6%減、また輸出でも前連結会計年度比45.6%減となり、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比29.8%減の9,941百万円となりました。

当連結会計年度末の受注残高は、受注高が売上高を上回ったことから1,781百万円となり、前連結会計年度末より127百万円の増加となりました。

利益面につきましては、経費削減・原価低減への取組みを継続的に行ってまいりましたが、売上高の減少分を吸収しきれず、営業損失10百万円(前連結会計年度は営業利益536百万円)となりましたが、助成金収入や為替差益等の営業外収益により、経常利益は前連結会計年度比71.7%減の146百万円となり、当期純利益は前連結会計年度比96.6%減の13百万円となりました。

次に事業部門別の概況についてご報告いたします。

(センサ部門)

設備投資等の減少や延期による当企業グループ主力顧客全体での減少により、受注高は前連結会計年度比25.3%減の5,261百万円、売上高は前連結会計年度比26.5%減の5,138百万円となりました。

(システム部門)

海外システム案件の減少により、受注高は前連結会計年度比41.1%減の2,330百万円、売上高は前連結会計年度比47.5%減の2,313百万円となりました。

(サービス部門)

主要顧客のメンテナンス予算の削減等により、受注高は前連結会計年度比8.7%減の2,463百万円、売上高は前連結会計年度比9.9%減の2,476百万円となりました。

(その他の部門)

オーバルアシスタンス株式会社における手数料収入・賃貸料収入は、受注高・売上高共に前連結会計年度比22.8%減の13百万円となりました。

(2) 設備投資等の状況

当連結会計年度中においては、当社横浜事業所における保守や更新投資を中心に260百万円実施しました。

(3) 資金調達の状況

当連結会計年度において特記すべき資金調達は実施しておりません。

(4) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

平成21年11月16日に東京計器株式会社と業務・資本提携契約を締結し、平成21年12月1日に同社を割当先として第三者割当により自己株式1,309千株を162百万円で処分しました。また、同日同社株式を1,375千株(取得価額162百万円)取得しました。

(5) 対処すべき課題

当連結会計年度を世界的金融危機以降の当企業グループの最悪期ととらえ、次年度からは新たに策定した中期経営計画 オーバル フェニックス プラン 2015に基づき、海外取引においては二国間の直接取引による競争力強化に伴う売上増、電気・輸送機械市場の回復基調への新開発製品の根付け等による受注・売上の回復に注力してまいります。

その中でも、特に新型質量流量計(ALTImass)、新型高精度超音波流量計(気体、液体用)の拡販が最重要事項であり、その市場確保に努めてまいります。

また、製造方法のBCP(Best Cost Produce)戦略、購買・調達の新BCL(Best Cost Location)戦略の推進でコストダウン、生産性の向上、価格競争力の向上を一層図ってまいります。あわせて、気体JCSS認定事業のMRA(国際相互認証)への拡大展開、石油流量JCSS認定事業取得など高付加価値ビジネスの展開を推進し、流量計測業界のリーダーとしての役割を果たすと同時に企業価値を高めてまいります。

その他、オーバル フェニックス プラン 2015に掲げた諸戦略を当企業グループを挙げて実施し、業績の向上に邁進してまいり所存であります。

株主各位におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますよう切にお願い申し上げます。

(6) 企業集団の財産および損益の状況の推移

区 分	第 85 期 平成19年 3 月期	第 86 期 平成20年 3 月期	第 87 期 平成21年 3 月期	第88期 (当連結会計年度) 平成22年 3 月期
受 注 高(百万円)	13,242	14,774	13,716	10,068
売 上 高(百万円)	13,558	14,188	14,157	9,941
経 常 利 益(百万円)	653	828	516	146
当 期 純 利 益(百万円)	309	670	385	13
1株当たり当期純利益金額	14円66銭	31円77銭	18円28銭	0円61銭
総 資 産(百万円)	17,638	17,389	17,623	16,904
純 資 産(百万円)	9,798	10,062	10,069	10,261
1株当たり純資産額	462円07銭	474円31銭	474円62銭	453円91銭

(7) 親会社および重要な子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	出資比率(%)	主要な事業内容
株 式 会 社 山 梨 オ ー バ ル	80百万円	100.0	計測機器の製造、販売
オーバルアシスタンス株式会社	30百万円	100.0	損害保険代理業 および当社の受託業務
株 式 会 社 宮 崎 オ ー バ ル	60百万円	66.7	計測機器の製造、販売
HEFEI OVAL INSTRUMENT CO., LTD.	20,620千元	100.0	計測機器の製造
HEFEI OVAL INSTRUMENT SALES CO., LTD.	2,433千元	100.0	計測機器の販売
OVAL ASIA PACIFIC PTE. LTD.	600千シンガポールドル	80.0	計測機器の販売、 システム製造・販売
OVAL TAIWAN CO., LTD.	5百万ニュー台湾ドル	70.0	計測機器の販売
OVAL ENGINEERING INC.	500百万ウォン	60.0	計測機器の販売
OVAL EUROPE B. V.	280千ユーロ	100.0	計測機器の販売
OVAL ENGINEERING SDN BHD	400千リンギット	48.0	計測機器の販売

(注) 1. 株式会社宮崎オーバル、OVAL EUROPE B. V.、OVAL ENGINEERING SDN BHDは重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. OVAL ENGINEERING SDN BHDに対する出資比率は間接所有によるものであります。

(8) 主要な事業内容

事業	主要製品
センサ部門	工業用計測機器および関連機器の製造・販売
システム部門	計装および制御・管理装置の製造・販売
サービス部門	工業用計測機器および装置に関するメンテナンス業務、流量計の検定業務
その他の部門	保険代理業務および不動産賃貸業務

(9) 主要な事業所および営業所

① 当社

名称	所在地	名称	所在地
本社	東京都新宿区	中部営業所	愛知県刈谷市
横浜事業所	神奈川県横浜市	大阪営業所	大阪府吹田市
東北営業所	宮城県仙台市	岡山営業所	岡山県倉敷市
神奈川営業所	神奈川県横浜市	九州営業所	福岡県福岡市

② 子会社

名称	所在地	名称	所在地
株式会社山梨オーバル	山梨県甲府市	HEFEI OVAL INSTRUMENT CO., LTD.	中国安徽省合肥市
株式会社宮崎オーバル	宮崎県都城市	OVAL ASIA PACIFIC PTE. LTD.	シンガポール

(10) 企業集団の従業員の状況

事業の部門の名称	従業員数(名)	前期比
センサ部門	225	39名増
システム部門	39	12名減
サーバー・デバイス部門	50	1名減
その他の部門	45	10名増
全社(共通)	280	18名増
合計	639	54名増

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業の部門に区分できない販売および管理部門に所属している人員数であります。
3. 前連結会計年度に比べ従業員数が54名増加しております。主な理由は、連結子会社の増加によるものであります。

(11) 主要な借入先の状況

借入先	借入金残高(百万円)
株式会社みずほコーポレート銀行	629
明治安田生命保険相互会社	267
日本生命保険相互会社	267

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 80,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 22,407,547株(自己株式3,772,453株を除く)
- (3) 株主数 3,390名
- (4) 大株主

株 主 名	持 株 数 (千株)	持 株 比 率 (%)
明 治 安 田 生 命 保 険 相 互 会 社	1,900	8.5
東 京 計 器 株 式 会 社	1,309	5.8
轟 産 業 株 式 会 社	1,071	4.8
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	864	3.9
横 河 電 機 株 式 会 社	512	2.3
株 式 会 社 み ず ほ コ ー ポ レ ー ト 銀 行	450	2.0
株 式 会 社 損 害 保 険 ジ ャ パ ン	422	1.9
加 島 淳 一 郎	355	1.6
加 島 淑 子	311	1.4
財 団 法 人 井 上 育 英 会	300	1.3

(注) 持株比率は自己株式(3,772,453株)を控除して計算しております。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等

地 位	氏 名	担 当	重要な兼職
代表取締役社長	近 藤 健 二	監査室・経営企画室・ 管理部・品質保証部・ 中国事業推進室統括	—
取締役兼 常務執行役員	中 津 清 二	NFSエンジニアリング 本部・商品企画部・新 事業推進室統括 営業本部長	OVAL ASIA PACIFIC PTE. LTD. 取締役
取締役兼 常務執行役員	五 味 信 吾	品質保証部担当 横浜事業所長 製造本部長 技術本部長	株式会社山梨オーパル 取締役 HEFEI OVAL INSTRUMENT CO., LTD. 董事
取締役兼 執行役員	奥 野 保	中国事業推進室長	HEFEI OVAL INSTRUMENT CO., LTD. 董事長兼総経理 HEFEI OVAL INSTRUMENT SALES CO., LTD. 董事長兼総経理 OVAL ASIA PACIFIC PTE. LTD. 取締役
取締役兼 執行役員	谷 本 淳	商品企画部担当 NFSエンジニアリング 本部長 新事業推進部門部長 システム開発部門部長	—
取締役兼 執行役員	昨 間 英 之	経営企画室管掌 監査室担当 管理部部門長	—
常勤監査役	加 納 信 彦	—	—
常勤監査役	石 田 慎	—	—
監査役	池 田 力	—	沖電線株式会社 常勤監査役

- (注) 1. 監査役加納信彦、池田 力の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であり、株式会社東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。
2. 監査役石田 慎氏は、長年当社の経理業務を担当しており、財務・会計に関する相当程度の知見を有する者であります。

(2) 取締役および監査役の報酬等の額

取締役 6 名	52,065千円
監査役 3 名 (うち社外監査役 2 名)	22,152千円 (12,808千円)

(注) 取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

(3) 社外役員に関する事項

① 取締役 社外取締役はおりません。

② 監査役 加納信彦氏

ア. 他の法人等の業務執行取締役等の兼任状況

兼任はしていません。

イ. 他の法人等の社外役員の兼任状況

兼任はしていません。

ウ. 当事業年度における主な活動状況

平成21年4月1日から平成22年3月31日の間に開催した取締役会25回のうち22回、また、同期間中に開催の監査役会12回のうち11回に出席し、更に当社の重要な会議にほとんど出席しました。加えて、営業経験豊かで、金融に関する造詣も深いため、当社の経営について貴重な指摘、意見を述べております。

エ. 責任限定契約の内容の概要

責任限定契約は締結していません。

③ 監査役 池田 力氏

ア. 他の法人等の業務執行取締役等の兼任状況

兼任はしていません。

イ. 他の法人等の社外役員の兼任状況

沖電線株式会社（常勤監査役）（会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。）なお、当社と沖電線株式会社との間には取引関係はありません。

ウ. 当事業年度における主な活動状況

平成21年4月1日から平成22年3月31日の間に開催した取締役会25回のうち23回、また、同期間中に開催の監査役会12回のすべてに出席しました。加えて企業経営者としての見識も高く、金融に関する造詣も深いため、当社の経営について貴重な指摘、意見を述べております。

エ. 責任限定契約の内容の概要

責任限定契約は締結していません。

4. 会計監査人の状況

- (1) 会計監査人の名称
至誠監査法人

- (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

- ① 当事業年度に係る報酬等の額 29,000千円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

- ② 当社および当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額
29,000千円

(注) 当社の一部の連結子会社につきましては、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

- (3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社は、会社法第340条に定める監査役会による会計監査人の解任のほか、会計監査人の適格性、独立性を害する事由等の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合、監査役会の同意を得た上で、または監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任に関する議案を株主総会に提案いたします。

5. 会社の体制および方針

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制他業務の適正を確保するための体制

当社には、存在理念、経営理念、行動理念によって構成された理念体系があり、存在理念の中の存在意義として、『オーバルは、オーバルを支え、育てる人々のために存在する』と定めております。

即ち、社員そしてオーバルのこれまでの成長と将来の更なる発展に係る、お客様、取引先様、株主様、関連会社、ひいては社会の人々の幸せのために存在する存在価値のある企業を目指しています。

この理念達成のために、毎年、会社としての業務指針、品質年度方針、部門としての運営方針、部署としての業務目標を定めて、業務管理を実施しております。また、CSR行動規範を定めて公正な風土作りに努めており、今後とも社会規範に則り、公明正大な経営に努めます。

1. 「取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制」

取締役会規則および文書取扱保管規程等に基づき、取締役会の決議事項および報告事項を議事録へ記載および保存、また、稟議規程に基づき稟議決裁書の保存および管理を行い、常に取締役の業務執行に係る情報および執行過程を検証できるようにする。

また、主要な会議・委員会の議事録は電磁的媒体により経営企画室に保管され、取締役及び監査役は、経営企画室長に申し出ていつでも閲覧することができる。

2. 「損失の危険の管理に関する規程その他の体制」

① 各部門において、今一度潜在化している重要なリスクの抽出を行い、新たに抽出されたリスクに対する防止策を構築すること。また、現在把握しているリスクに対するマネジメントが有効かどうか、再度検討する。

② 秘密情報管理規程等に従い、企業秘密の管理を徹底する。また、秘密情報にアクセスできる従業員を制限し、必要最小限とするよう徹底する。

③ 定期的に従業員に対し、リスクマネジメントに関する教育および研修を実施する。

④ 監査室による内部監査において、各部署におけるリスクマネジメントが十分に行われているか検証を行う。

3. 「取締役および使用人の職務の執行が効率的に行われ、かつ法令および定款に適合することを確保するための体制」
- ① 会社は毎年経営に関し「業務指針」と「品質方針」を示し、それらに基づいて各部門長は「部門運営方針」を制定し、更にそれらに基づいて各部署の課長は「部署別業務目標」を定め、中期計画の達成に向けた戦略を実行する。
 - ② 月1回以上取締役会を開催し、決議事項に関する討議、業務執行状況の報告を受けることで、取締役会および取締役の他の取締役に対する監視を機能させる。
 - ③ 業務分掌に従い、各部門の分掌に従った業務を責任をもって効率よく遂行する。
 - ④ 権限統制規程に従い、取締役、部次長、課長および専任課長の権限の範囲を明確にし、当該権限を逸脱しない業務遂行および同規程に基づく権限委譲による効率よい業務遂行を行う。
 - ⑤ 「オーバル行動指針」に明記された行動理念、①公共性、社会性②社会的責任③環境保護④公正取引の実施、取引法令の遵守に沿って全取締役、全従業員は行動し、具体的な規範として定めた「オーバルCSR行動規範ハンドブック」を参考にして、業務の中で自然に責任ある行動を取る環境を醸成する。
 - ⑥ 稟議規程および文書取扱保管規程に従い、従業員の業務遂行に関しても、業務遂行に係る情報および遂行過程を検証できるようにする。
 - ⑦ 独立性を保った監査を実施するために監査室を設置し、監査室による内部監査において、各部署における業務の効率性と法令遵守が十分に図られているか監査、検証を行う。
 - ⑧ コンプライアンス相談・通報制度により、万一社内不正または問題があった場合、従業員の地位を保障し、通報を促すことにより、正確な情報を収集して、トップへ伝達し、その情報を基に対策を講じる。
 - ⑨ 反社会的勢力及び団体とは一切の関係を遮断し、不当な要求に対しては、人事総務グループが総括部署となり、所轄の警察署や顧問弁護士との連携を取りながら、毅然とした態度で対応する。
 - ⑩ 財務報告の適正性・信頼性を確保する体制を構築し、定期的に見直しを行い、最適化を図る。

4. 「当該株式会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制」
- ① 子会社に派遣された取締役または監査役により、取締役は子会社の取締役の業務執行を監視・監督し、監査役は子会社の業務執行状況を監査する。
 - ② 親会社の監査室による内部監査において、子会社におけるリスクマネジメント、業務の効率化と法令遵守が図られているか、検証を行う。
5. 「監査役職務を補助すべき使用人に関する事項」
- 監査役の要請に応じて、監査役の業務補助のため監査役スタッフを置くこととし、その人事については、取締役と監査役が意見交換を行う。
6. 「監査役への報告体制およびその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制」
- ① 監査役と代表取締役社長が定期的に会合を持ち、取締役の業務執行の状況、その他会社の状況について率直に意見交換を行う。
 - ② 監査役は、取締役会等の重要な会議に出席し、議事の経過および結果を監査する。また、監査役から出席要求のあった会議には出席の便宜を図る。
 - ③ 監査役は、必要の都度、対象部署に出向き、取締役および従業員に照会するなどにより、会社の状況の確認、問題点の抽出、改善勧告を行う。また、監査役の監査に、取締役および従業員は協力する。
 - ④ 監査役は、監査室と連携し、必要に応じて監査の共同実施、情報の共有化を図る。

(注) 本事業報告中の表示単位未満の端数の取扱いは、金額および株式数等については切捨て、比率については小数第二位を四捨五入しております。

連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(流動資産)	(7,624,580)	(流動負債)	(2,658,244)
現金及び預金	1,662,364	支払手形及び買掛金	749,790
受取手形及び売掛金	3,853,066	短期借入金	1,008,512
有価証券	100,000	リース債務	16,434
商品及び製品	621,000	未払法人税等	61,856
仕掛品	211,206	賞与引当金	127,558
原材料及び貯蔵品	883,896	その他の	694,091
繰延税金資産	119,035	(固定負債)	(3,983,908)
その他の	183,537	長期借入金	524,849
貸倒引当金	△9,527	リース債務	35,426
(固定資産)	(9,279,520)	繰延税金負債	163,006
有形固定資産	7,563,998	再評価に係る繰延税金負債	2,001,624
建物及び構築物	1,324,772	退職給付引当金	1,200,895
機械装置及び運搬具	486,182	役員退職慰労引当金	50,716
土地	5,554,291	負のれん	3,434
リース資産	50,597	その他の	3,955
その他の	148,154	負債合計	6,642,153
無形固定資産	70,035	純資産の部	
リース資産	35,796	(株主資本)	(7,275,775)
その他の	34,238	資本金	2,200,000
投資その他の資産	1,645,486	資本剰余金	2,124,989
投資有価証券	459,794	利益剰余金	3,353,176
長期貸付金	12,857	自己株式	△402,390
繰延税金資産	11,809	(評価・換算差額等)	(2,895,330)
保険積立金	959,953	その他有価証券評価差額金	79,695
その他の	211,182	繰延ヘッジ損益	△2,272
貸倒引当金	△10,110	土地再評価差額金	2,867,572
		為替換算調整勘定	△49,664
		(少数株主持分)	(90,841)
資産合計	16,904,100	純資産合計	10,261,947
		負債純資産合計	16,904,100

連結損益計算書

(平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		9,941,416
売上原価		6,680,489
売上総利益		3,260,927
販売費及び一般管理費		3,271,823
営業損失		10,895
営業外収益		206,759
受取利息	3,708	
受取配当金	4,535	
負のれん償却額	2,037	
受取賃貸料	28,994	
保険返戻金	27,475	
為替差益	16,680	
助成金収入	83,030	
その他	40,299	
営業外費用		
持分法による投資損失	5,786	49,805
支払利	30,067	
その他	13,950	
経常利益		146,058
特別損失		12,389
固定資産除売却損失	5,365	
減損損失	7,005	
その他	17	
税金等調整前当期純利益		133,669
法人税、住民税及び事業税		77,249
法人税等調整額		41,041
少数株主利益		2,265
当期純利益		13,113

連結株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成21年3月31日残高	2,200,000	2,102,290	3,442,706	△541,732	7,203,264
当連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当			△126,603		△126,603
当 期 純 利 益			13,113		13,113
自 己 株 式 の 取 得				△274	△274
自 己 株 式 の 処 分		22,699		139,616	162,316
連結子会社の増加に伴う変動額			23,959		23,959
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)					
当連結会計年度中の変動額合計	—	22,699	△89,530	139,342	72,511
平成22年3月31日残高	2,200,000	2,124,989	3,353,176	△402,390	7,275,775

	評価・換算差額等					少数株主 持 分	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	土 地 再 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成21年3月31日残高	22,390	△7,390	2,867,572	△71,108	2,811,464	54,867	10,069,597
当連結会計年度中の変動額							
剰 余 金 の 配 当							△126,603
当 期 純 利 益							13,113
自 己 株 式 の 取 得							△274
自 己 株 式 の 処 分							162,316
連結子会社の増加に伴う変動額							23,959
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	57,304	5,117	—	21,443	83,865	35,973	119,838
当連結会計年度中の変動額合計	57,304	5,117	—	21,443	83,865	35,973	192,350
平成22年3月31日残高	79,695	△2,272	2,867,572	△49,664	2,895,330	90,841	10,261,947

連 結 注 記 表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

オーバルアシスタンス株式会社

株式会社山梨オーバル

株式会社宮崎オーバル

OVAL ASIA PACIFIC PTE. LTD.

OVAL TAIWAN CO., LTD.

HEFEI OVAL INSTRUMENT CO., LTD.

HEFEI OVAL INSTRUMENT SALES CO., LTD.

OVAL ENGINEERING INC.

OVAL EUROPE B. V.

OVAL ENGINEERING SDN BHD

株式会社宮崎オーバル、OVAL EUROPE B. V.、OVAL ENGINEERING SDN BHDは、重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

SHANGHAI OVAL INSTRUMENT CO., LTD.

(3) 非連結子会社を連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 5社

山陽機器検定株式会社

PT OVAL METERING INDONESIA

OVAL-ITECH CONTROL AND ENGINEERING LTD.

OVAL THAILAND LTD.

OVAL VIETNAM JVC LTD.

なお、PT OVAL METERING INDONESIA、OVAL-ITECH CONTROL AND ENGINEERING LTD.、OVAL THAILAND LTD.、OVAL VIETNAM JVC LTD. については、重要性が増したことにより、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称

SHANGHAI OVAL INSTRUMENT CO., LTD.

(3) 持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、OVAL ASIA PACIFIC PTE. LTD.、OVAL TAIWAN CO., LTD.、HEFEI OVAL INSTRUMENT CO., LTD.、HEFEI OVAL INSTRUMENT SALES CO., LTD.、OVAL ENGINEERING INC.、OVAL EUROPE B. V.、OVAL ENGINEERING SDN BHDの決算日は12月末日であり、他の連結子会社の決算日は2月末日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、各社の決算日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定)

時価のないもの……………総平均法による原価法

② デリバティブ …………… 時価法

③ たな卸資産

商品・製品・半製品・仕掛品・原材料……………移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品……………最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 及 び 構 築 物 8年～50年

機 械 装 置 及 び 運 搬 具 4年～7年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- | | |
|-----------|---|
| ① 貸倒引当金 | 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| ② 賞与引当金 | 当社及び一部の連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。 |
| ③ 役員賞与引当金 | 当社及び一部の連結子会社は、役員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。 |

④ 退職給付引当金……………当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

⑤ 役員退職慰労引当金……………当社は、役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく、連結会計年度末要支給額を計上しておりましたが、平成18年7月以降新規の引当計上を廃止しております。従いまして、当社の当連結会計年度末の残高は、現任取締役及び監査役が平成18年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。一部の連結子会社は役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…… 為替予約

ヘッジ対象…… 製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

外国為替規程及び権限統制規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。

但し、振当処理によっている為替予約については有効性の評価を省略しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(7) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

② その他の工事
工事完成基準

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を当連結会計年度より適用しております。これによる損益に与える影響はありません。
2. 「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度において区分掲記しておりました「借地権」(当連結会計年度末21,469千円)、「電話加入権」(当連結会計年度末9,599千円)については、重要性が乏しいため、当連結会計年度より無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保資産及び担保付債務

現金及び預金	12,600千円
建物及び構築物	1,000,017千円
機械装置及び運搬具	27,574千円
土地	5,242,527千円
計	6,282,718千円
長期借入金	523,002千円
短期借入金	460,108千円
計	983,110千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

5,786,186千円

3. 有形固定資産の圧縮記帳額

4,303,818千円

4. 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法……………土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

- ・再評価を行った年月日……………平成14年3月31日

- ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

1,593,291千円

5. 保証債務

OVAL ASIA PACIFIC PTE. LTD. は関連会社の金融機関からの借入等に対し、以下のとおり債務保証を行っております。

OVAL THAILAND LTD.	69,511千円
	(THB 25,200千)
OVAL-ITECH CONTROL AND ENGINEERING LTD.	9,930千円
	(THB 3,600千)
OVAL OIL AND GAS SDN BHD	12,810千円
	(USD 139千)
合 計	92,251千円

6. 売上債権の流動化

当社は、売上債権の一部を譲渡し、債権の流動化を行っております。

受取手形の債権流動化による譲渡高

122,182千円

連結損益計算書に関する注記

減損損失

当連結会計年度において、当企業グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場 所	用 途	種 類
宮崎県都城市	遊休資産	建物及び構築物

当企業グループは、事業用資産については事業を基礎とし、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において遊休資産となり、今後の使用見込みの無い建物及び構築物の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（7,005千円）として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、転用や売却が困難なことから零として評価しております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	26,180,000	—	—	26,180,000

2. 自己株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	5,079,345	2,108	1,309,000	3,772,453

(注)1. 増加は単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 減少は東京計器株式会社への第三者割当処分によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	126,603	6.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	89,630	4.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当企業グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客のリスクは、内規に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期毎に時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。なお、デリバティブは外国為替規程に従い、実需の範囲で行なうこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,662,364	1,662,364	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,853,066	3,853,066	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	368,353	368,353	—
資産計	5,883,784	5,883,784	—
(1) 支払手形及び買掛金	749,790	749,790	—
(2) 短期借入金	1,008,512	1,008,512	—
(3) 長期借入金	524,849	530,934	6,085
負債計	2,283,152	2,289,237	6,085

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金並びに (2) 短期借入金

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 非上場株式等(連結貸借対照表計上額191,441千円)は、市場価値がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額

453円91銭

2. 1株当たり当期純利益金額

0円61銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本

独立監査人の監査報告書

平成22年 5 月13日

株式会社オーバル
取締役会 御中

至 誠 監 査 法 人

代 表 社 員 公認会計士 柴 田 博 康 ㊞
業務執行社員

代 表 社 員 公認会計士 立 田 三 彦 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社オーバルの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーバル及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(流動資産)	(5,946,902)	(流動負債)	(1,993,601)
現金及び預金	1,026,483	支払手形	141,985
受取手形	636,218	買掛金	510,507
売掛金	2,577,112	短期借入金	500,000
商品及び製品	100,000	一払債	16,434
仕掛品	441,831	未払費用	413,925
原材料及び貯蔵品	165,501	未払法人税等	62,764
前払費用	650,334	未払事業所	39,499
繰延税金資産	39,564	前受り金	17,640
短期貸付金	71,231	預り金	153,979
未収入金	107,723	賞与引当金	18,044
その他の引当金	49,543	(固定負債)	115,000
(固定資産)	(9,216,121)	長期借入金	3,819
有形固定資産	6,911,770	繰延税金負債	(3,871,038)
建物及び構築物	956,722	再評価に係る繰延税金負債	485,000
機械及び装置	358,694	退職給付引当金	35,426
車両運搬具	1,047	役員退職慰労引当金	145,881
工具、器具及び備品	73,562	繰延税金負債	2,001,624
土地	5,481,272	役員退職慰労引当金	1,156,021
リース資産	27,672	預り金	44,200
建設仮勘定	12,800	負債合計	2,884
無形固定資産	36,291	純資産の部	5,864,639
ソフトウェア	3,047	(株主資本)	(6,353,400)
リース資産	24,188	資本剰余金	2,200,000
電話加入権	9,055	資本準備金	2,087,589
投資その他の資産	2,268,058	資本剰余金	550,000
投資有価証券	370,306	その他資本剰余金	1,537,589
関係会社株式	259,989	利益剰余金	2,468,201
関係会社出資金	337,527	利益準備金	11,970
長期貸付金	217,900	その他利益剰余金	2,456,231
繰上積立金	950,990	配当準備積立金	341,460
その他の引当金	181,337	固定資産圧縮積立金	314,345
貸倒引当金	△14,356	別途積立金	1,400,000
投資損失引当金	△35,637	繰越利益剰余金	400,425
		自己株式	△402,390
		(評価・換算差額等)	(2,944,984)
		その他有価証券評価差額金	79,684
		繰延ヘッジ損益	△2,272
		土地再評価差額金	2,867,572
資産合計	15,163,024	純資産合計	9,298,384
		負債純資産合計	15,163,024

損 益 計 算 書

(平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		8,610,894
売上原価		5,937,174
売上総利益		2,673,719
販売費及び一般管理費		2,757,644
営業損失		83,924
営業外収益		179,837
受取利息	6,483	
受取配当金	12,278	
受取貸料	29,276	
助成金収入	68,332	
保険返戻金	22,529	
その他	40,937	
営業外費用		
支払利息	17,825	
為替差損	1,257	
貸倒引当金繰入額	4,306	
その他	10,887	34,276
経常利益		61,636
特別損失		44,338
固定資産除却損	5,325	
関係会社株式評価損	3,375	
投資損失引当金繰入額	35,637	
税引前当期純利益		17,298
法人税、住民税及び事業税		30,876
法人税等調整額		37,027
当期純損失		50,605

株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計
平成21年3月31日残高	2,200,000	550,000	1,514,890	2,064,890
当事業年度中の変動額				
剰 余 金 の 配 当				
当 期 純 損 失				
配当準備積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得				
自己株式の処分			22,699	22,699
株主資本以外の項目の当事業 年度中の変動額(純額)				
当事業年度中の変動額合計	—	—	22,699	22,699
平成22年3月31日残高	2,200,000	550,000	1,537,589	2,087,589

	株 主 資 本					
	利 益 剰 余 金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合 計
配 当 準 備 積 立 金		固 定 資 産 圧縮積立金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
平成21年 3月31日残高	11, 970	241, 460	333, 601	1, 400, 000	658, 379	2, 645, 411
当事業年度中の変動額						
剰 余 金 の 配 当					△126, 603	△126, 603
当 期 純 損 失					△50, 605	△50, 605
配当準備積立金の積立		100, 000			△100, 000	—
固定資産圧縮積立金の取崩			△19, 255		19, 255	—
自 己 株 式 の 取 得						
自 己 株 式 の 処 分						
株主資本以外の項目の当事業 年度中の変動額(純額)						
当事業年度中の変動額合計	—	100, 000	△19, 255	—	△257, 953	△177, 209
平成22年 3月31日残高	11, 970	341, 460	314, 345	1, 400, 000	400, 425	2, 468, 201

(単位：千円)

	株 主 資 本		評価・換算差額等				純資産 合 計
	自己株式	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成21年3月31日残高	△541,732	6,368,568	22,361	△7,390	2,867,572	2,882,543	9,251,112
当事業年度中の変動額							
剰 余 金 の 配 当		△126,603					△126,603
当 期 純 損 失		△50,605					△50,605
配当準備積立金の積立		—					—
固定資産圧縮積立金の取崩		—					—
自 己 株 式 の 取 得	△274	△274					△274
自 己 株 式 の 処 分	139,616	162,316					162,316
株主資本以外の項目の当事業 年度中の変動額(純額)			57,322	5,117	—	62,440	62,440
当事業年度中の変動額合計	139,342	△15,168	57,322	5,117	—	62,440	47,271
平成22年3月31日残高	△402,390	6,353,400	79,684	△2,272	2,867,572	2,944,984	9,298,384

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式…………… 総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により
処理し、売却原価は総平均法により
算定)

時価のないもの……………総平均法による原価法

(2) デリバティブ…………… 時価法

(3) たな卸資産

製品・半製品・仕掛品・原材料…………… 移動平均法による原価法(貸借対照表
価額は収益性の低下による簿価切下
げの方法により算定)

貯蔵品…………… 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)につい
ては定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～50年

機 械 及 び 装 置 4年～7年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)
に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業
会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引
については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しておりましたが、平成18年7月以降新規の引当計上を廃止しております。従いまして、当事業年度末の残高は、現任取締役及び監査役が平成18年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。

(6) 投資損失引当金

子会社等に対する投資損失に備えるため、財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。

4. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(2) その他の工事

工事完成基準

5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理によっております。
なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…… 為替予約
ヘッジ対象…… 製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引
 - (3) ヘッジ方針
外国為替規程及び権限統制規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。
但し、振当処理によっている為替予約については有効性の評価を省略しております。
7. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

会計方針の変更

1. 「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を当事業年度より適用しております。これによる損益に与える影響はありません。
2. 「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度から適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

貸借対照表に関する注記

1. 担保資産及び担保付債務

建物及び構築物	773,067千円
機械及び装置	27,574千円
土地	5,169,507千円
計	5,970,148千円
長期借入金	485,000千円
短期借入金	440,000千円
計	925,000千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

5,096,342千円

3. 有形固定資産の圧縮記帳額

4,303,818千円

4. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法……………土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日……………平成14年3月31日
- ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額
1,593,291千円

5. 保証債務

OVAL ASIA PACIFIC PTE. LTD. (関係会社)の銀行借入金他586,176千円(US\$4,705千円)に対し債務保証を行っております。

6. 売上債権の流動化

売上債権の一部を譲渡し、債権の流動化を行っております。

受取手形の債権流動化による譲渡高 122,182千円

7. 関係会社に対する短期金銭債権

359,114千円

関係会社に対する長期金銭債権

209,290千円

関係会社に対する短期金銭債務

253,148千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高 645,326千円

仕入高 1,357,786千円

その他の営業取引高(支払) 155,603千円

営業取引以外の取引高(収益) 31,220千円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	5,079,345	2,108	1,309,000	3,772,453

(注)1. 増加は単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 減少は東京計器株式会社への第三者割当処分によるものであります。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産

貸倒引当金	5,833千円
賞与引当金	46,563千円
固定資産の評価額に係る一時差異	61,050千円
退職給付引当金	468,072千円
役員退職慰労引当金	17,896千円
投資損失引当金	14,429千円
たな卸資産評価損	30,016千円
繰越欠損金	18,863千円
その他	53,002千円
繰延税金資産小計	715,729千円
評価性引当額	△509,018千円
繰延税金資産合計	206,710千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△30,821千円
固定資産圧縮積立金	△214,047千円
繰延税金負債合計	△244,869千円
繰延税金負債の純額	△38,158千円

リースにより使用する固定資産に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	234,749	130,719	104,029
ソフトウェア他	230,603	153,990	76,612
合計	465,352	284,710	180,641

2. 未経過リース料期末残高相当額

1 年内	84,869千円
1 年超	101,669千円
合 計	186,538千円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	120,504千円
減価償却費相当額	99,517千円
支払利息相当額	4,904千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

関連当事者との取引に関する注記

子会社等

(単位：千円)

属性	会社の名称等	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社 宮崎オーバル	直接 66.7%	当社製品 の製造 役員の兼任	資金の貸付 (注) 1	80,000	短期貸付金 長期貸付金	35,501 132,651
子会社	OVAL ASIA PACIFIC PTE. LTD.	直接 80.0%	当社製品の製 造及び販売 役員の兼任	債務保証 (注) 2	586,176	—	—

(注) 1. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. OVAL ASIA PACIFIC PTE. LTD. の金融機関からの借入金に対し、債務の保証をしております。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|-----------------|----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 414円 97銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失金額 | 2円 35銭 |

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

会計監査人の監査報告書謄本

独立監査人の監査報告書

平成22年 5月13日

株式会社オーバル
取締役会 御中

至 誠 監 査 法 人

代 表 社 員 公認会計士 柴 田 博 康 ㊞
業務執行社員

代 表 社 員 公認会計士 立 田 三 彦 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社オーバルの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第88期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第88期事業年度における取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会、役員会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、国内8部署、海外2拠点において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。更に、財務報告に係る内部統制について、取締役及び会計監査人から、両者の協議の状況並びに当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けるとともに重要な子会社には赴き、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

更に、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が行なわれることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。なお、財務報告に係る内部統制については、本監査報告書の作成時点において有効である旨の報告を取締役等及び至誠監査法人から受けております。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

- 一 会計監査人至誠監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

- 一 会計監査人至誠監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成22年 5 月 14 日

株式会社オーバル 監査役会

常勤監査役（社外監査役）	加	納	信	彦	Ⓔ
常 勤 監 査 役	石	田	慎		Ⓔ
監 査 役（社外監査役）	池	田	力		Ⓔ

以 上

This image shows a blank sheet of white paper with horizontal ruling lines. The lines are evenly spaced and run across the width of the page. There are no margins, text, or other markings on the paper.

株 主 メ モ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主 確定日	3月31日
中間配当金受領株主 確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所
公 告 の 方 法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.oval.co.jp (ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行する日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。